

No.	推奨事業メニュー	交付金対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①米国関税措置の影響が不透明な中、長引く物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を秋田県と協調して助成する。 ②入所・通所系施設への給付金 ③給付総額1,403千円 （交付対象経費400千円、県補助金701千円、一般財源302千円） 入所・通所系事業所の食材料費 入所系（2食提供）239人×3,300円 通所系（1食提供）372人×1,650円 ④障害者支援施設 入所系：4事業所239人 通所系：12事業所382人	R7.6	R7.8
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業	①米国関税措置の影響が不透明な中、長引く物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を秋田県と協調して助成する。 ②入所・通所系施設への給付金 ③給付総額5,782千円 （交付対象経費2,200千円、県補助金2,865千円、一般財源717千円） 入所・通所系事業所の食材料費 入所系（3食提供）1,083人×5,000円 通所系（1食提供）222人×1,650円 ④介護保険施設 入所系：32事業所1,083人 通所系：8事業所222人	R7.6	R7.8
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水産物加工業物価高騰対応経営継続支援事業	①米国関税措置の影響が不透明な中、主要魚種であるハタハタやサケの漁獲量が激減し水産加工等の原材料の確保が難しいことに加え、光熱水費等の高騰により経営が厳しい状況にある水産加工業者に対し、燃料費及び光熱水費の一部を支援する。 ②水産加工業者への給付金 ③給付総額6,000千円 （交付対象経費3,000千円、一般財源3,000千円） 令和2年と令和6年の燃料費及び光熱水費の差額相当額12社×500千円（定額） ④水産加工業者12社	R7.6	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業省エネ対策等支援事業（追加分）	①米国関税措置の影響が不透明な中、物価高騰に直面する市内事業者が行うエネルギー消費を抑制する省エネ設備の更新、生産性向上等に資する設備導入に要する経費の一部を助成し、事業者の省エネ化や生産性向上の取組を支援する。 ②市内中小企業への補助金 ③補助金総額25,000千円 （交付対象経費7,000千円、一般財源18,000千円） 省エネに資する設備または生産性向上に資する設備の導入費、工事費（2/3以内） ・製造業 上限2,000千円×10件 ・非製造業 上限1,000千円×5件 ④市内に事業拠点を有する中小企業者	R7.6	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農機導入支援事業（追加分）	①米国関税措置の影響が不透明な中、物価高騰による負担軽減と稲作経営の安定を図るため、省エネや作業の効率化に資するスマート農機の導入費用の一部に対し助成する。 ②水稻作付面積30ha以上の認定農業者及び農業団体等 ③補助金総額10,500千円 （交付対象経費3,000千円、一般財源7,500千円） 省エネや作業効率化に資する農業用機械の導入費（補助率1/2） 5,250千円×2件 ④市内認定農業者及び農業団体等	R7.6	R8.3